

令和4（2022）年度

予算のあらまし

飯綱町 総務課

目 次

1. 令和4(2022)年度予算総括表 -(案)- (別冊1) 3
2. 一般会計予算内訳表 -(案)- (別冊1) 6
3. 町税収入の状況 (別冊1) 9
4. 地方交付税の状況 (別冊1) 10
5. 地方債(町債)の借入状況 (別冊1) 11
6. 地方債(町債)現在高の状況 (別冊1) 12
7. 基金(貯金)の状況 (別冊1) 14
8. 一般会計歳出性質別経費の状況 (別冊1) 15
9. 給与費の状況 (別冊1) 16
10. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (別冊2) 3
11. 令和4(2022)年度主要事業の概要	
一般会計 (別冊2) 5
特別会計 (別冊2) 54
企業会計 (別冊2) 61

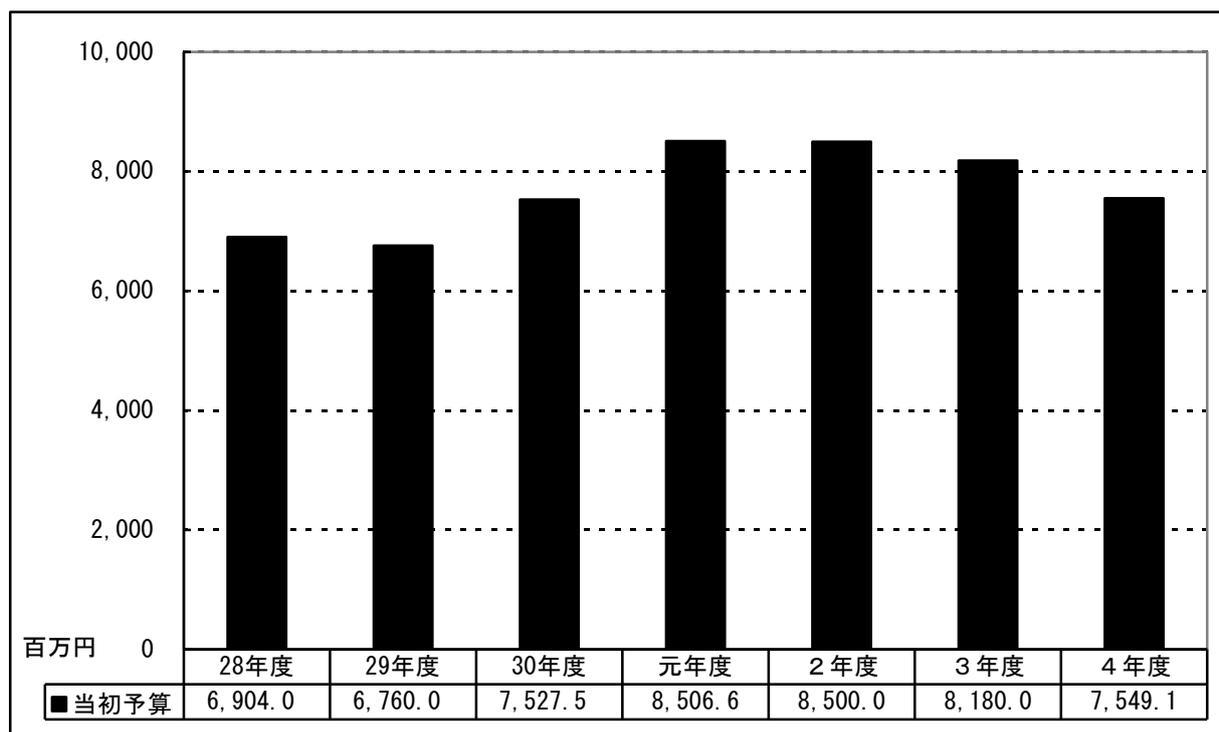
1. 令和4(2022)年度予算総括表(案)

(単位：千円)

会計		区分	4年度 当初予算額(A)	3年度 当初予算額(B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
一般会計			7,715,000	8,180,000	△ 465,000	△ 5.7
		※借換債を除く場合	7,549,120	8,180,000	△ 630,880	△ 7.7
特別会計	からまつの丘地区 汚水処理場管理事業		2,470	1,847	623	33.7
	訪問看護ステーション		51,856	50,151	1,705	3.4
	国民健康保険事業		1,327,417	1,330,358	△ 2,941	△ 0.2
	後期高齢者医療		168,392	168,798	△ 406	△ 0.2
	介護保険事業		1,409,010	1,247,842	161,168	12.9
	住宅地造成事業		18,331	13,856	4,475	32.3
	小計		2,977,476	2,812,852	164,624	5.9
一般・特別の合計			10,692,476	10,992,852	△ 300,376	△ 2.7
		※借換債を除く場合	10,526,596	10,992,852	△ 466,256	△ 4.2
企業会計	水道事業		528,861	580,856	△ 51,995	△ 9.0
	病院事業		2,783,560	2,694,378	89,182	3.3
	下水道事業		1,111,583	1,130,831	△ 19,248	△ 1.7
	小計		4,424,004	4,406,065	17,939	0.4
合計			15,116,480	15,398,917	△ 282,437	△ 1.8
		※借換債を除く場合	14,950,600	15,398,917	△ 448,317	△ 2.9
一般会計の占める割合			51.0%	53.1%		
		※借換債を除く場合	50.5%	53.1%		

※企業会計の予算額は、各企業会計当初予算の収益的支出と資本的支出の合計額で計上。

一般会計当初予算額の推移



(注) 平成30・令和元・4年度は借換債を除いた予算額で表示。

令和4年度当初予算の概要

◎一般会計 【△4億6,500万円、5.7%減】

令和4年度の予算規模は77億1,500万円で、庁舎建設事業の完了に伴い、地方創生関連事業等により増加してきた予算規模を縮小するとともに、整備を進めてきた施設等を活用した交流人口の増加や産業の活性化、人口増対策等に係る費用を中心に予算計上しています。

歳入においては、自主財源である町税は、全体で3,430万5千円の増とされていますが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により感染拡大前の水準までの税収回復は難しいと見込み、9億8,842万3千円を計上しています。

地方交付税のうち普通地方交付税は、新たな算定費目の設定などにより令和2年度で合併算定替えが終了した後も増加傾向にあることから、前年度比5,000万円の増、特別地方交付税は、震災復興特別交付税も含め近年の交付実績を踏まえて前年度比6,000万1千円の増を見込み、合計で32億1千円を計上しています。

国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対策に関連して1億5,464万4千円を計上していますが、社会資本整備総合交付金を始めとする土木費国庫支出金が1億3,698万4千円の減となるなど、全体として前年度比2,540万4千円減の5億3,526万3千円となっています。

また、収支不足に対応するため、財政調整基金3億円を繰り入れる他、減債基金などの各種特定目的基金等を合わせた繰入金9億7,591万5千円、町債6億3,008万円を計上しています。

歳出においては、新たに策定した第2次飯綱町総合計画「後期基本計画」に基づいて必要な事業を実施するほか、継続・既存事業については、必要性、緊急性を十分精査し予算を組んでいます。

庁舎建設事業の終了により総務費が20.7%減、三本松の農産物直売・加工施設の完成により農林水産業費が14.8%の減、国の補正予算により関連する事業が令和3年度に前倒しとなった土木費が11.4%の減など大きく減少した一方で、これまでの施設建設等の大型事業に係る起債により、公債費が2億16万9千円、23.0%の増となっています。

なお、令和4年度は借換債を予定しており、歳入歳出それぞれに1億6,588万円を計上していることから、借換債を除いた予算額は75億4,912万円となります。

◎特別会計（6会計） 【1億6,462万4千円、5.9%増】

特別会計の予算規模は29億7,747万6千円となっています。

○からまつの丘地区汚水処理場管理事業 【33.7%増】

前年度と比べて62万3千円増の247万円となっています。

○訪問看護ステーション 【3.4%増】

前年度と比べて170万5千円増の5,185万6千円となっています。

○国民健康保険事業 【0.2%減】

前年度と比べて294万1千円減の13億2,741万7千円となっています。

○後期高齢者医療 【0.2%減】

前年度と比べて40万6千円減の1億6,839万2千円となっています。

○介護保険事業 【12.9%増】

前年度と比べて1億6,116万8千円増の14億901万円となっています。

○住宅地造成事業 【32.3%増】

前年度と比べて447万5千円増の1,833万1千円となっています。

※詳細は別冊2 54ページ～60ページのとおり。

◎公営企業会計（3会計） 【1,793万9千円、0.4%増】

公営企業会計3会計の予算規模は44億2,400万4千円となっています。

※詳細は別冊2 61ページ～63ページのとおり。

2. 一般会計予算内訳表(案)

(単位：千円)

科目	区分	4年度当初 予算額 (A)	構成比 %	3年度当初 予算額 (A)	構成比 %	比較 (A)-(B)	増減率 %
1 町税		988,423	13.1	954,118	11.7	34,305	3.6
2 地方譲与税		99,500	1.3	99,500	1.2	0	0.0
3 利子割交付金		2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金		5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金		5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
6 法人事業税交付金		6,000	0.1	4,000	0.0	2,000	50.0
7 地方消費税交付金		210,000	2.8	200,000	2.4	10,000	5.0
8 ゴルフ場利用税交付金		18,000	0.2	19,000	0.2	△ 1,000	△ 5.3
9 環境性能割交付金		5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
10 地方特例交付金		4,000	0.1	7,000	0.1	△ 3,000	△ 42.9
11 地方交付税		3,200,001	42.4	3,090,000	37.8	110,001	3.6
12 交通安全対策特別交付金		1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金		11,823	0.2	11,823	0.7	0	0.0
14 使用料及び手数料		63,139	0.8	61,156	0.7	1,983	3.2
15 国庫支出金		535,263	7.1	560,667	6.9	△ 25,404	△ 4.5
16 県支出金		376,470	5.0	363,161	4.4	13,309	3.7
17 財産収入		8,692	0.1	8,534	0.1	158	1.9
18 寄附金		300,000	4.0	250,000	3.1	50,000	20.0
19 繰入金		975,915	12.9	1,416,532	17.3	△ 440,617	△ 31.1
20 繰越金		120,000	1.6	100,000	1.2	20,000	20.0
21 諸収入		149,194	2.0	148,909	1.8	285	0.2
22 町債		630,080	8.3	867,100	10.6	△ 237,020	△ 27.3
※借換債を除く場合		464,200	6.1	867,100	10.6	△ 402,900	△ 46.5
歳入合計		7,715,000		8,180,000		△ 465,000	△ 5.7
※借換債を除く場合		7,549,120		8,180,000		△ 630,880	△ 7.7
1 議会費		78,445	1.0	80,536	1.0	△ 2,091	△ 2.6
2 総務費		1,579,271	20.9	1,991,882	24.4	△ 412,611	△ 20.7
3 民生費		1,501,073	19.9	1,491,531	21.5	9,542	0.6
4 衛生費		802,426	10.6	825,664	10.1	△ 23,238	△ 2.8
5 労働費		1,619	0.0	1,642	0.0	△ 23	△ 1.4
6 農林水産業費		715,916	9.5	840,076	10.3	△ 124,160	△ 14.8
7 商工費		121,206	1.6	133,923	1.6	△ 12,717	△ 9.5
8 土木費		763,878	10.1	862,159	10.5	△ 98,281	△ 11.4
9 消防費		360,262	4.8	346,343	4.2	13,919	4.0
10 教育費		703,507	9.3	724,414	8.9	△ 20,907	△ 2.9
11 災害復旧費		4,306	0.1	4,306	0.1	0	0.0
12 公債費		1,071,321	14.2	871,152	10.6	200,169	23.0
※借換債を除く場合		905,441	12.0	871,152	10.6	34,289	3.9
13 諸支出金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費		11,770	0.2	6,372	0.1	5,398	84.7
歳出合計		7,715,000		8,180,000		△ 465,000	△ 5.7
※借換債を除く場合		7,549,120		8,180,000		△ 630,880	△ 7.7

備考：構成比は借換債を除いた額で計算。

令和4年度一般会計予算のポイント（主な増減項目と増減額）

◎歳入

町税 （詳細はP9）	増	町民税（7,279千円）、固定資産税（22,438千円）
地方譲与税等	増	法人事業税交付金（2,000千円）、地方消費税交付金（10,000千円）
	減	ゴルフ場利用税交付金（1,000千円）、地方特例交付金（3,000千円）
地方交付税 （詳細はP10）	増	普通交付税（50,000千円）、特別交付税（60,000千円）
使用料及び手数料	増	住宅使用料（1,812千円）
国庫支出金	増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（107,630千円）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金・補助金（47,014千円）、デジタル基盤改革支援補助金（5,177千円）、道路メンテナンス事業費補助金（19,090千円）
	減	地方創生推進交付金（43,947千円）、社会資本整備総合交付金（104,640千円）、地方創生道整備推進交付金（51,500千円）、衆議院議員選挙費委託金（10,505千円）
県支出金	増	新規就農総合支援事業（4,000千円）、多面的機能支払補助金（6,448千円）、県知事選挙費委託金（7,048千円）、県議会議員選挙費委託金（6,758千円）
	減	合併特例交付金（21,430千円）
寄付金	増	ふるさと応援寄付金（50,000千円）
繰入金	増	地域振興基金繰入金（103,681千円）、ふるさと応援基金繰入金（59,655千円）、住宅地造成事業特別会計繰入金（18,331千円）
	減	財政調整基金繰入金（223,589千円）、減債基金繰入金（110,461千円）、学校建設基金繰入金（10,716千円）、公共施設整備基金繰入金（57,392千円）、地域福祉基金繰入金（119,662千円）、子育て応援基金（22,650千円）、庁舎建設基金繰入金（54,014千円）水道施設整備基金繰入金（25,000千円）
町債 （詳細はP11）	増	過疎対策事業債（279,400千円）、緊急防災・減災事業（34,000千円）、緊急自然災害対策事業債（15,200千円）、臨時財政対策債借換債（165,880千円）
	減	合併特例事業（412,200千円）、臨時財政対策債（100,000）、一般公共事業債（121,500千円）、公営住宅建設事業債（103,300千円）、

◎歳出

総務費	増	総務一般管理費（8,561千円）、DX推進費（27,090千円）、地域活性化プロジェクト事業（6,427千円）、移住定住促進助成事業（15,801千円）、しごとの創業・交流拠点整備事業（推進交付金）（17,959千円）、廃校を活用した地域住民交流促進事業（39,502千円）、集会施設整備事業（11,100千円）、ふるさと納税事業費（46,017千円）、資産税事務費（15,633千円）、戸籍事務費（7,679千円）、県知事選挙費（7,048千円）、県議会議員選挙費（6,758千円）
	減	庁舎管理費（12,960千円）、庁舎建設事業（503,314千円）、システム更改費（26,950千円）、いづな「いきがい創造」プロジェクト事業（32,285千円）、しごとの創業・都市交流拠点利活用促進事業（6,550千円）、住民基本台帳費（8,634千円）、衆議院議員選挙費（10,505千円）、町長選挙費（9,104千円）、町議会議員選挙費（12,294千円）
民生費	増	障害者総合支援給付事業（13,037千円）、老人福祉一般事務費（6,258千円）、居宅介護施設整備事業（6,578千円）、介護保険事業（8,822千円）
	減	国民健康保険事業（9,576千円）、保育一般事務費（6,786千円）、もっと自分らしく輝くi（アイ）ママ事業（15,957千円）

衛生費	増	地球温暖化対策実行計画策定事業（3,670千円）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（49,381千円）、資源リサイクル費（5,656千円）、北部衛生施設組合費（17,114千円）
	減	病院施設費（54,536千円）、し尿処理調査事業（18,000千円）、上水道施設費（34,000千円）
農林水産業費	増	6次産業化推進事業（9,052千円）、地域農業振興人材確保事業（6,732千円）、町単土地改良事業（5,314千円）、多面的機能支払交付金（9,561千円）
	減	世界に誇る力強い産業形成事業（推進交付金）（21,623千円）、県営事業費（10,560千円）、農業集落排水事業費（122,564千円）
商工費	減	東高原ゾーン整備事業（7,413千円）
土木費	増	除雪車両維持費（30,919千円）、公共下水道費（80,087千円）、都市公園整備事業費（11,267千円）
	減	橋梁長寿命化修繕事業（76,000千円）、道路新設改良費（7,228千円）、地方道改修費（71,500千円）、住宅管理費（71,968千円）
消防費	増	消防一般管理費（10,072千円）
教育費	増	小学校整備事業費（8,490千円）、運動場管理運営費（13,581千円）、調理場施設管理費（7,820千円）
	減	奨学資金貸付基金管理運営事業（8,542千円）、牟礼小学校管理費（8,412千円）
公債費		地方債元金（206,180千円増）、地方債利子（6,011千円減）

3. 町税収入の状況

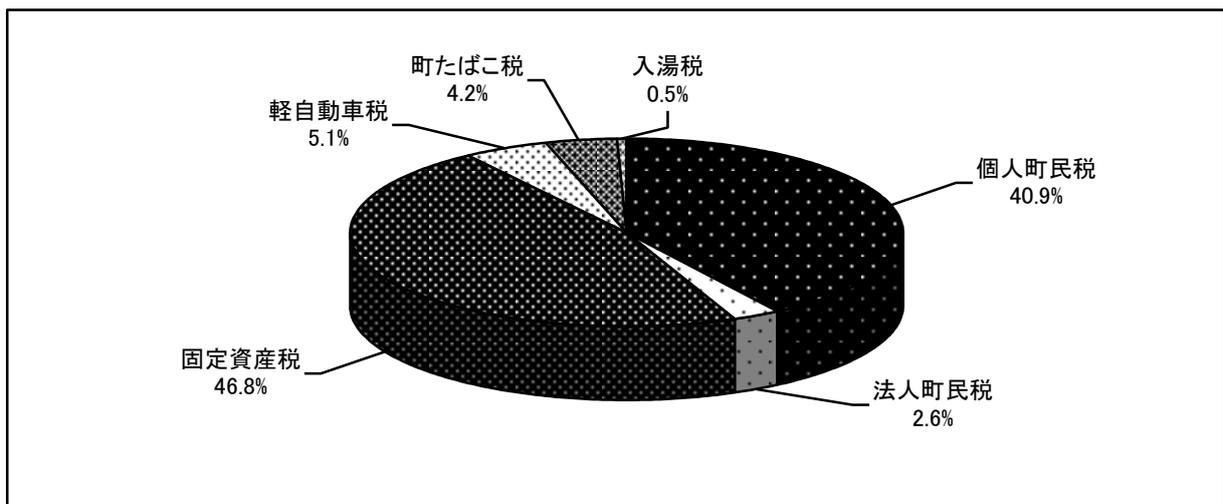
町税収入は、前年度当初予算と比べて3,430万5千円の増となっていますが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響から、感染拡大前の税収に回復することは難しいと見込み、9億8,842万3千円を計上しています。

主な税目でみると、町民税は1.7%、固定資産税は5.1%、軽自動車税は4.0%、たばこ税は7.1%の増、入湯税は1.5%の減と見込み、町税全体では3.6%の増となっています。

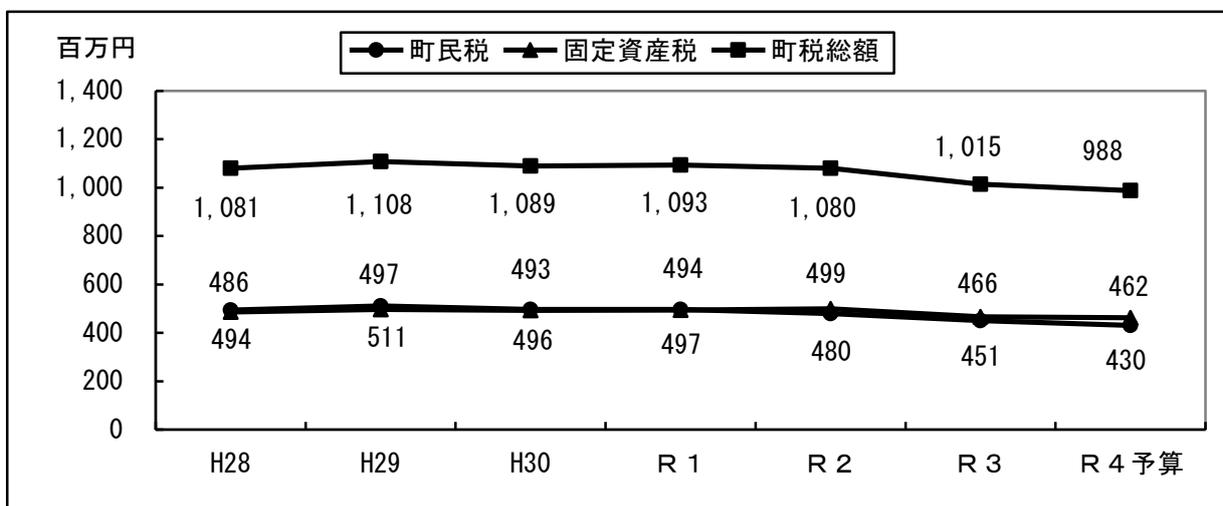
(単位：千円)

税目	区分	R 4 当初予算 A	R 3 当初予算 B	対 R 3 当初予算	
				増減額 A - B	増減率 %
町民税		429,766	422,487	7,279	1.7
	個人町民税	404,273	395,183	9,090	2.3
	法人町民税	25,493	27,304	△ 1,811	△ 6.6
固定資産税		462,239	439,801	22,438	5.1
軽自動車税		50,318	48,390	1,928	4.0
町たばこ税		41,135	38,400	2,735	7.1
入湯税		4,965	5,040	△ 75	△ 1.5
合計		988,423	954,118	34,305	3.6

R 4 町税の構成状況



町税収入の推移



備考：H28 から R 2 は決算数値で、R 3 は決算見込の数値。

4. 地方交付税の状況

地方交付税は、32億1千円で、前年度当初予算に比べて1億1,000万1千円増となっています。

このうち、普通交付税については、国の令和4年度地方財政計画で地方交付税の総額が前年をやや上回る額が見込まれていることを参考に、合併算定替えは令和2年度で終了しましたが、地域社会再生事業費や地域デジタル社会推進費といった新たな算定費目が設定され増額傾向となっていることを踏まえ、5,000万円の増としています。

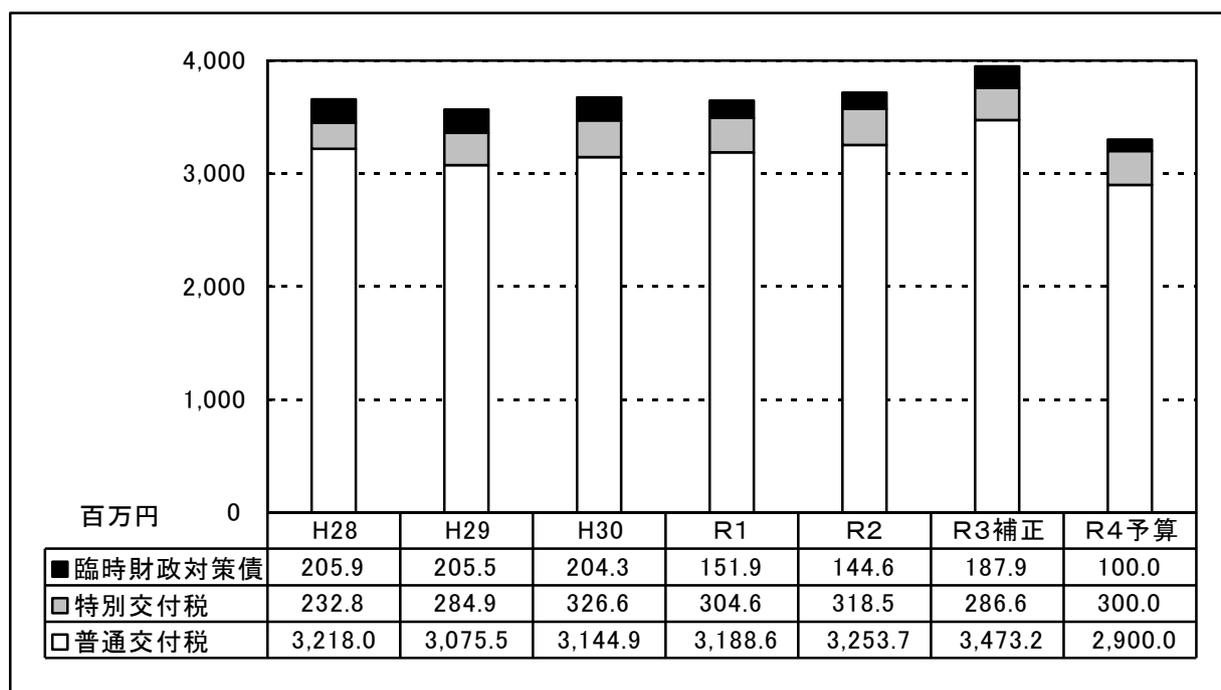
特別交付税についても、近年の交付実績を考慮し6,000万1千円の増としています。

一方、普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債は、国の令和4年度地方財政計画で大幅に縮減される予定であることから、前年度から半額の1億円とし、地方交付税と合わせた実質的な地方交付税総額は、前年度当初予算比較で1,000万1千円の増となっています。

項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3見込	R4予算
普通交付税	3,218,007	3,075,500	3,144,906	3,188,618	3,253,687	3,473,169	2,900,000
特別交付税	232,762	284,867	326,591	304,573	318,504	286,600	300,001
うち震災復興特交	0	0	0	0	17	10	1
交付税合計	3,450,769	3,360,367	3,471,497	3,493,191	3,572,191	3,759,769	3,200,001
臨時財政対策債	205,901	205,483	204,321	151,874	144,601	187,913	100,000
合計	3,656,670	3,565,850	3,675,818	3,645,065	3,716,792	3,947,682	3,300,001

備考1：H28からR2は決算数値、R3は決算見込の数値。R3は国の新型コロナウイルス感染症対策予備費を使用した補正予算の成立に伴い、地方自治体の不足する財源を補うため基準財政需要額に臨時の費目が創設され、交付税が追加交付された。

備考2：臨時財政対策債（町債）は、地方財政の収支不足を補てんするために普通交付税に代わって各自治体が資金調達するもの。後年度の元利償還金について100%が普通交付税の基準財政需要額に算入される。数字については各年度とも発行可能額を記載。



5. 地方債（町債）の借入状況

一般会計の地方債発行額は5億1,340万円（借換債を除き、R3繰越予定額含む）で、前年度（補正後）に比べて3億5,920万円の減となっています。このうち、臨時財政対策債の発行額は1億円で、地方債発行額全体の19.5%を占めています。

普通債は、町営住宅建設、道路整備など4億1,250万円を、主に過疎対策事業債で借入れを予定しています。企業会計では、病院事業で1億1,570万円、下水道事業で6,930万円の借入れを予定しています。

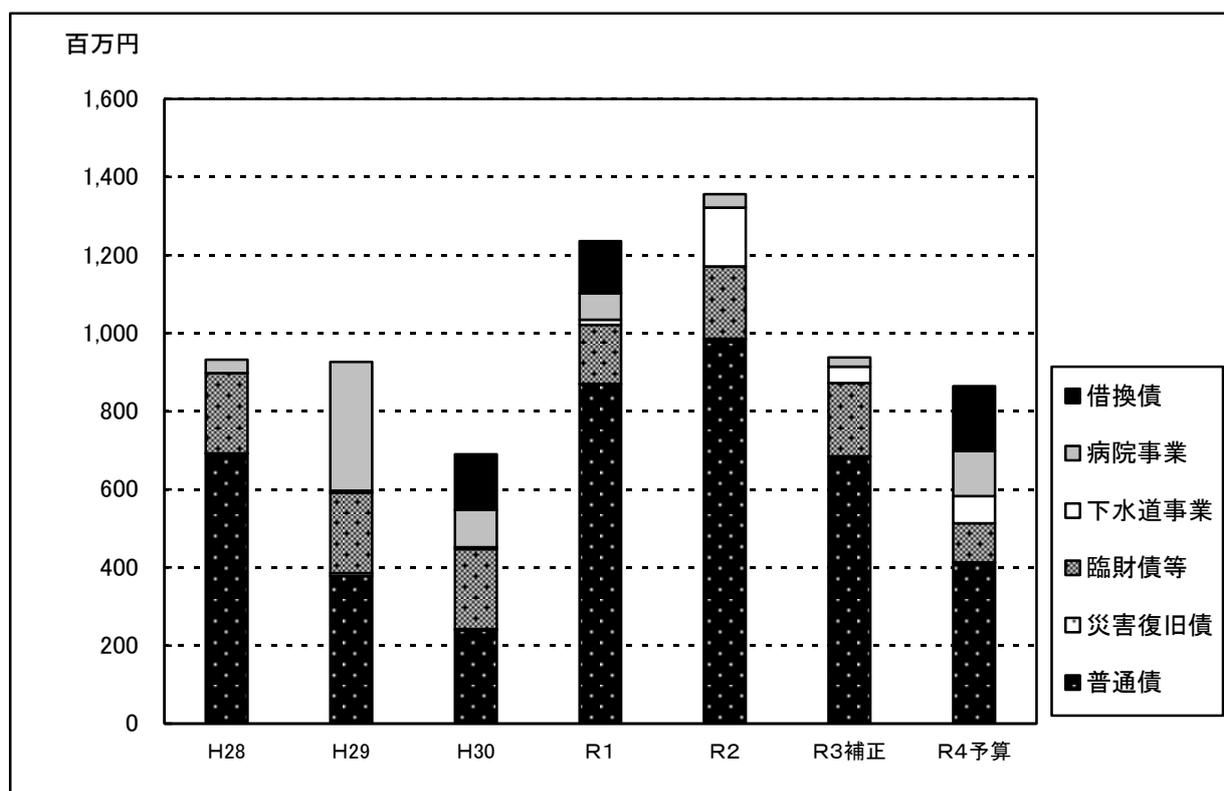
地方債の借入状況

（単位：千円）

項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3補正	R4予算
一般会計							
普通債	691,600	378,270	239,000	868,200	983,500	684,100	412,500
災害復旧債	1,000	7,200	3,500	2,200	2,400	600	900
市町村振興資金	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	205,000	205,000	204,000	151,000	144,600	187,900	100,000
臨時収入補てん債	0	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	0	0	0	0	40,900	0	0
借換債	0	0	142,500	133,400	0	0	165,880
小計	897,600	590,470	589,000	1,154,800	1,171,400	872,600	679,280
※借換債を除く場合	897,600	590,470	446,500	1,021,400	1,171,400	872,600	513,400
企業会計							
水道事業	0	0	0	0	0	0	0
病院事業	34,700	329,800	95,300	68,100	34,600	23,300	115,700
下水道事業	0	5,800	5,600	12,900	150,000	41,600	69,300
小計	34,700	335,600	100,900	81,000	184,600	64,900	185,000
合計	932,300	926,070	689,900	1,235,800	1,356,000	937,500	864,280
※借換債を除く場合	932,300	926,070	547,400	1,102,400	1,356,000	937,500	698,400

備考：R2以前は決算数値、R3は見込額、R4は当初予算額及びR3繰越予定額を含んだ数値。

下水道事業はR2から企業会計の為、農集排と公共下水道を合算した数字。



6. 地方債（町債）現在高の状況

一般会計の地方債現在高は、前年度決算見込に比べて3億7,004万7千円の減となっています。

令和3年度において臨時財政対策債（H30年度借入）2億400万円を繰上償還したことなど計画的な償還を進めています。

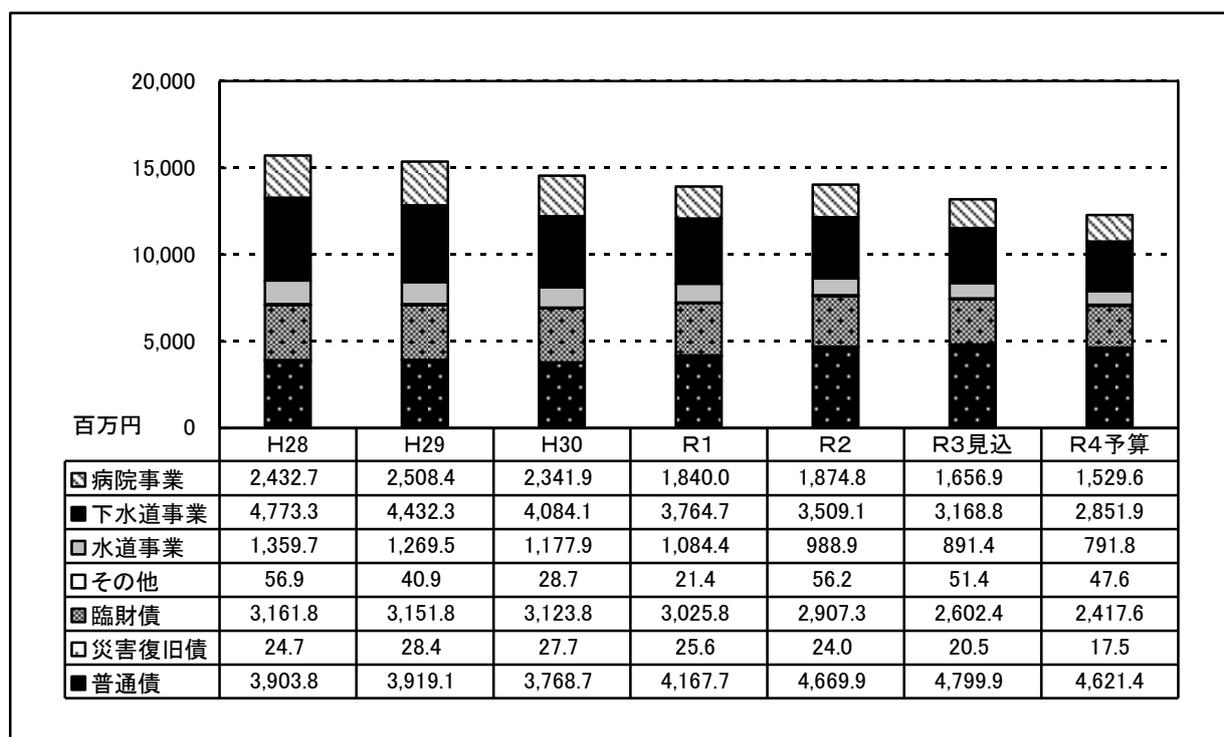
企業会計では、上下水道事業及び病院事業において償還が進んできていることから、全体的には年々減少しています。

なお、令和4年度の町民1人当たりの地方債現在高（見込）は、一般会計で約66万3千円、一般会計、特別会計等の合計では、約114万6千円となります。（R3.12月末人口10,713人による。）

（単位：千円）

項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3見込	R4予算	
一般会計	普通債	3,903,848	3,919,089	3,768,651	4,167,727	4,669,881	4,799,893	4,621,420
	災害復旧債	24,654	28,400	27,654	25,553	23,972	20,480	17,507
	市町村振興資金	0	0	0	0	0	0	0
	減税補てん債	53,505	40,931	28,741	21,405	15,280	10,523	6,738
	臨時財政対策債	3,161,789	3,151,848	3,123,813	3,025,820	2,907,291	2,602,422	2,417,606
	臨時税収補てん債	3,391	0	0	0	0		0
	減収補てん債	0	0	0	0	40,900	40,900	40,900
	小計	7,147,187	7,140,268	6,948,859	7,240,505	7,657,324	7,474,218	7,104,171
企業会計	水道事業	1,359,723	1,269,488	1,177,916	1,084,412	988,930	891,421	791,831
	病院事業	2,432,716	2,508,438	2,341,909	1,839,995	1,874,794	1,656,912	1,529,624
	下水道事業	4,773,274	4,432,324	4,084,131	3,764,742	3,509,098	3,168,815	2,851,945
	小計	8,565,713	8,210,250	7,603,956	6,689,149	6,372,822	5,717,148	5,173,400
合計	15,712,900	15,350,518	14,552,815	13,929,654	14,030,146	13,191,366	12,277,571	

備考：R2以前は各年度の決算額、R3は見込額、R4は当初予算額及び繰越予定額の数値を反映させたもの。下水道事業はR2から企業会計の為、農集排と公共下水道を合算した数字。



地方債(町債)目的別未償還残高の状況(令和3年1月末)

○一般会計

(単位:千円)

目的名称	令和2年度 未償還元金	令和2年度 未償還利子	令和2年度 未償還計	令和3年度 未償還元金	令和3年度 未償還利子	令和3年度 未償還計
普通債	4,669,881	71,770	4,741,651	4,799,893	74,637	4,874,530
総務	1,287,662	13,670	1,301,332	1,654,732	21,249	1,675,981
民生	112,500	3,744	116,244	112,500	3,444	115,944
保育所	456,934	3,825	460,759	360,650	2,568	363,218
衛生	179,152	335	179,487	140,520	207	140,727
農林水産業	252,324	3,199	255,523	313,557	4,808	318,365
商工観光	12,812	27	12,839	9,384	16	9,400
土木	484,461	6,535	490,996	570,877	9,349	580,226
消防	495,793	5,138	500,931	451,465	4,217	455,682
教育	1,388,243	35,297	1,423,540	1,186,208	28,779	1,214,987
災害復旧債	23,972	48	24,020	20,480	30	20,510
市町村振興資金	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	15,280	66	15,346	10,523	33	10,556
臨時財政対策債	2,907,291	63,238	2,970,529	2,602,422	35,211	2,637,633
減収補てん債	40,900	285	41,185	40,900	264	41,164
合計	7,657,324	135,407	7,792,731	7,474,218	110,175	7,584,393

○企業会計

目的名称	令和2年度 未償還元金	令和2年度 未償還利子	令和2年度 未償還計	令和3年度 未償還元金	令和3年度 未償還利子	令和3年度 未償還計
水道事業	988,930	96,979	1,085,909	891,421	79,030	970,451
下水道事業	3,509,098	328,268	3,837,366	3,168,815	265,514	3,434,329
病院事業	1,874,794	144,210	2,019,004	1,656,912	116,026	1,772,938
合計	6,372,822	569,457	6,942,279	5,717,148	460,570	6,177,718

全会計合計	14,030,146	704,864	14,735,010	13,191,366	570,745	13,762,111
-------	------------	---------	------------	------------	---------	------------

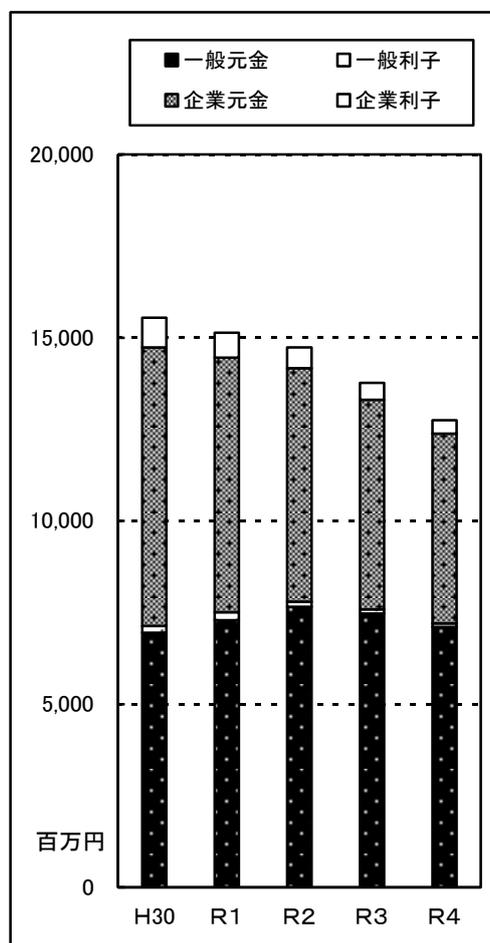
○一般会計

目的名称	令和4年度 未償還元金	令和4年度 未償還利子	令和4年度 未償還計
普通債	4,621,420	68,789	4,690,209
総務	1,639,251	20,220	1,659,471
民生	115,057	3,144	118,201
保育所	276,646	1,650	278,296
衛生	101,888	110	101,998
農林水産業	343,359	5,286	348,645
商工観光	5,956	7	5,963
土木	721,490	11,765	733,255
消防	408,588	3,414	412,002
教育	1,009,185	23,193	1,032,378
災害復旧債	17,507	17	17,524
市町村振興資金	0	0	0
減税補てん債	6,738	14	6,752
臨時財政対策債	2,417,606	31,888	2,449,494
減収補てん債	40,900	240	41,140
合計	7,104,171	100,948	7,205,119

○企業会計

目的名称	令和4年度 未償還元金	令和4年度 未償還利子	令和4年度 未償還計
水道事業	791,831	63,161	854,992
下水道事業	2,851,945	213,008	3,064,953
病院事業	1,529,624	91,378	1,621,002
合計	5,173,400	367,547	5,540,947

全会計合計	12,277,571	468,495	12,746,066
-------	------------	---------	------------



7. 基金（貯金）の状況

一般会計では、令和4年度の基金繰入額は9億5,758万4千円を予定しており、令和4年度末の残高見込みは27億8,672万7千円を見込んでいます。

年度間調整財源である財政調整基金は、前年度予算額と比較して2億2,358万9千円減の3億円を繰り入れることとしています。その他、減債基金2億5,969万1千円、地域振興基金2億550万2千円、ふるさと応援基金1億6,990万3千円、子育て応援基金2,098万8千円等の繰入を予定しています。なお、ふるさと応援基金に1億501万円を積み立てるほか、基金運用益の全額の積み増しを行います。

近年の大型事業の実施に伴い、基金残高も減少してきています。今後の財政需要を踏まえた財政基盤の強化に取り組むため、基金については中長期的な視点からの積立及び繰入を行うとともに、前年度決算剰余金の活用による積立などを行います。

基金残高の推移

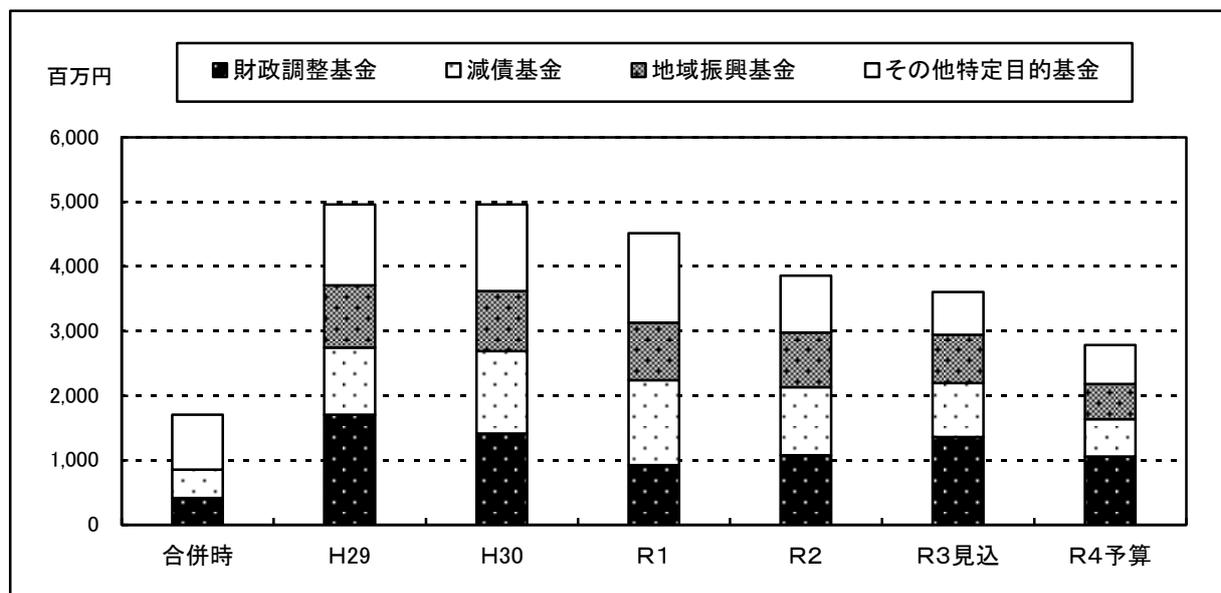
(単位：千円)

項目	合併時	H29	H30	R1	R2	R3見込	R4予算
財政調整基金	414,856	1,706,447	1,414,872	924,470	1,080,353	1,358,565	1,060,366
減債基金	441,947	1,036,724	1,278,164	1,318,176	1,053,408	836,454	578,473
地域振興基金	0	968,785	925,389	889,520	846,074	749,953	544,451
その他特定目的基金	848,190	1,249,809	1,344,644	1,382,990	878,115	659,752	603,437
各年度末現在高合計	1,704,993	4,961,765	4,963,069	4,515,156	3,857,950	3,604,724	2,786,727
参考 特別会計	457,469	508,483	528,454	514,640	497,827	476,668	401,635
参考 総計	2,162,462	5,470,248	5,491,523	5,029,796	4,355,777	4,081,392	3,188,362

備考1：H29からR2までは各年度末の決算数値、R3は年度末の見込数値、R4は当初予算額を反映した数値。

備考2：その他特定目的基金は、公共施設整備、地域福祉、ふるさと水と土保全、学校建設、庁舎建設、ふるさと応援、子育て応援、図書充実、水道施設整備の各基金、(R3時点)を計上。

基金残高の推移



8. 一般会計歳出性質別経費の状況

性質別分類では、引き続き義務的経費が増加傾向にあり、4,328万円増の29億8,666万2千円となり、全体に占める割合は3.6%増の39.6%となっています。会計年度任用職員制度が始まったことによる「人件費」の増加と、「公債費」について、これまでの大型事業等の起債の元金据置期間が終了し、本格的な償還が始まってきていることが要因です。

義務的経費以外では、庁舎建設事業の終了等で「普通建設事業費」が大きく減少した他、デジタル社会形成や移住・定住の推進、ふるさと納税の返礼品に関する「補助費等」が増加しています。

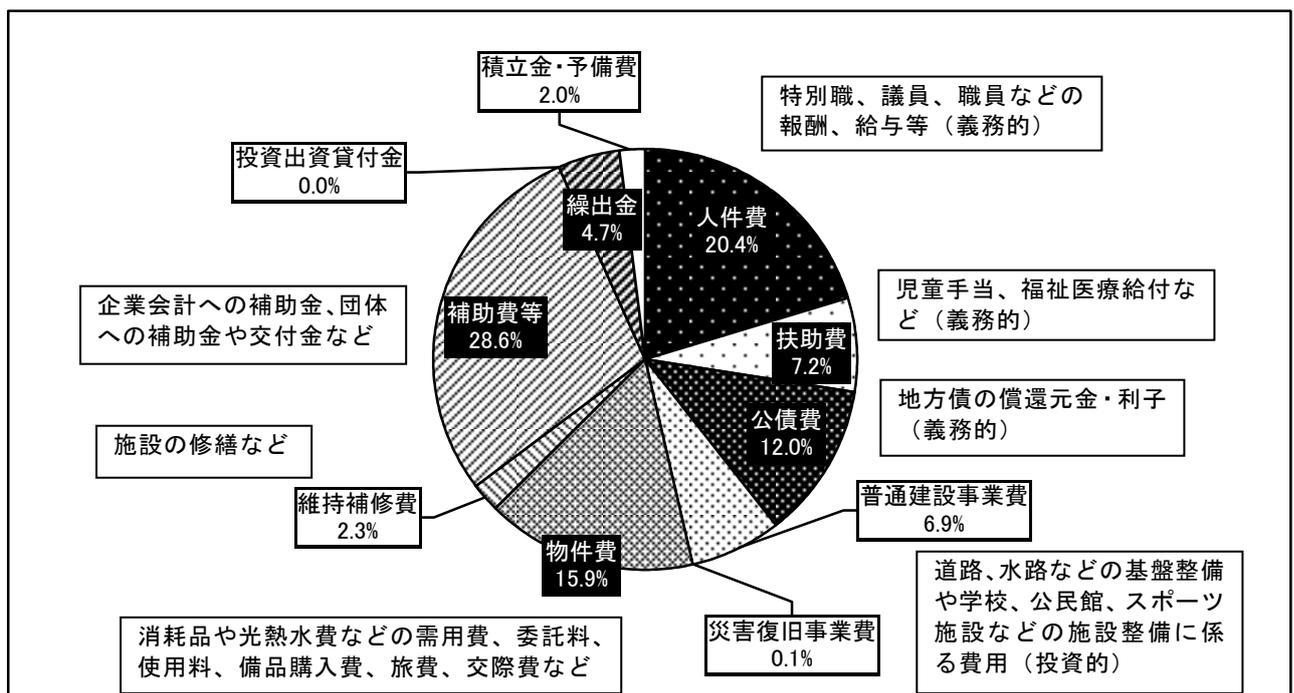
(単位：千円)

項目		H28	H29	H30	R1	R2	R3 予算	R4 予算
義務的	人件費	959,503	996,498	1,019,607	1,021,257	1,341,078	1,544,057	1,539,359
	扶助費	632,968	612,107	580,531	597,134	510,132	527,693	541,862
	公債費	654,443	635,537	671,785	761,387	781,154	871,632	905,441
	小計	2,246,914	2,244,142	2,271,923	2,379,778	2,632,364	2,943,382	2,986,662
投資的	普通建設事業費	1,068,821	866,396	565,688	1,962,081	2,203,549	1,118,758	518,100
	災害復旧事業費	12,906	64,887	66,711	14,915	72,585	4,306	4,306
	小計	1,081,727	931,283	632,399	1,976,996	2,276,134	1,123,064	522,406
その他	物件費	1,086,891	1,106,723	1,221,531	1,184,430	1,274,681	1,232,713	1,199,401
	維持補修費	175,481	176,551	164,341	165,838	147,004	176,425	174,313
	補助費等	1,264,601	1,365,519	1,349,001	1,382,290	3,046,948	2,083,859	2,160,386
	投資出資貸付金	386	0	0	0	122,098	124,186	0
	繰出金	898,481	929,768	983,787	944,907	479,481	350,215	353,485
	積立金・予備費	311,128	102,336	175,235	264,585	324,843	146,156	152,467
	小計	3,736,968	3,680,897	3,893,895	3,942,050	5,395,055	4,113,554	4,040,052
歳出合計		7,065,609	6,856,322	6,798,217	8,298,824	10,303,553	8,180,000	7,549,120
歳出合計のうち義務的経費の占める割合		31.8%	32.7%	33.4%	28.7%	25.5%	36.0%	39.6%

備考：H28からR2は、各年度地方財政状況調査から一般会計分を抜き出した数値。R3・4は、一般会計当初予算額。公債費は繰上償還を含み、借換債を除いている（H30・R1・4該当）。

R4借換債165,880千円。

R4 歳出性質別構成比の状況



9. 給与費の状況

会計	款	項	節	予算					
				本年度		前年度		増減	
				人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計			報酬	1,133.0人	304,945千円	1,174.0人	296,900千円	△ 41.0人	8,045千円
			議員報酬		33,156千円		33,156千円		0千円
			議員手当	15.0人	11,799千円	15.0人	12,959千円	0.0人	△ 1,160千円
			議員共済		10,079千円		10,507千円		△ 428千円
			特別職給料		21,108千円		21,108千円		0千円
			特別職手当	3.0人	8,018千円	3.0人	8,664千円	0.0人	△ 646千円
			特別職共済		4,400千円		4,400千円		0千円
			給料		514,254千円		524,346千円		△ 10,092千円
手当	138.5人	420,783千円	153.5人	432,726千円	△ 15.0人	△ 11,943千円			
		共済費		218,904千円		209,550千円		9,354千円	
からまつの丘地区汚水処理事業特別会計	汚水処理施設管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料						0千円	
		手当	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
国民健康保険事業特別会計	総務管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		6,600千円		6,500千円		100千円	
		手当	2.0人	4,706千円	2.0人	5,110千円	0.0人	△ 404千円	
		共済費		2,000千円		2,000千円		0千円	
	保健事業費	報酬	4.0人	590千円	4.0人	523千円	0.0人	67千円	
		給料						0千円	
		手当	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
	運営協議会費	報酬	9.0人	101千円	9.0人	171千円	0.0人	△ 70千円	
		給料						0千円	
		手当	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
	後期高齢者医療特別会計	総務管理費	報酬	1.0人	275千円	1.0人	174千円	0.0人	101千円
			給料		4,500千円		4,600千円		△ 100千円
手当			1.0人	3,153千円	1.0人	4,213千円	0.0人	△ 1,060千円	
		共済費		1,600千円		1,600千円		0千円	
介護保険事業特別会計	総務管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		11,000千円		11,500千円		△ 500千円	
		手当	3.0人	7,639千円	3.0人	8,631千円	0.0人	△ 992千円	
		共済費		3,300千円		3,500千円		△ 200千円	
	介護認定審査会費地域支援事業	報酬	3.0人	4,809千円	5.0人	4,402千円	△ 2.0人	407千円	
		給料						0千円	
		手当	0.0人	722千円	0.0人	843千円	0.0人	△ 121千円	
			共済費					0千円	
	地域包括支援センター費	報酬	2.0人	3,413千円	2.0人	4,170千円	0.0人	△ 757千円	
		給料		9,275千円		9,954千円		△ 679千円	
		手当	3.0人	5,601千円	5.0人	6,871千円	△ 2.0人	△ 1,270千円	
		共済費		2,750千円		3,300千円		△ 550千円	
水道事業会計		報酬	9.0人	192千円	9.0人	180千円	0.0人	12千円	
		給料		10,359千円		13,456千円		△ 3,097千円	
		手当	3.0人	6,593千円	4.0人	7,348千円	△ 1.0人	△ 755千円	
		共済費		5,430千円		5,655千円		△ 225千円	
下水道事業会計		報酬	7.0人	210千円	9.0人	210千円	△ 2.0人	0千円	
		給料		13,070千円		13,070千円		0千円	
		手当	2.5人	8,103千円	3.5人	8,130千円	△ 1.0人	△ 27千円	
		共済費		6,350千円		6,350千円		0千円	
計			報酬	1,164.0人	313,945千円	1,209.0人	306,207千円	△ 45.0人	7,738千円
			議員報酬		33,156千円		33,156千円		0千円
			議員手当	15.0人	11,799千円	15.0人	12,959千円	0.0人	△ 1,160千円
			議員共済		10,079千円		10,507千円		△ 428千円
			特別職給料		21,108千円		21,108千円		0千円
			特別職手当	3.0人	8,018千円	3.0人	8,664千円	0.0人	△ 646千円
			特別職共済		4,400千円		4,400千円		0千円
			給料		569,058千円		583,426千円		△ 14,368千円
手当	153.0人	457,300千円	172.0人	473,872千円	△ 19.0人	△ 16,572千円			
		共済費		240,334千円		231,955千円		8,379千円	
訪問看護特別会計	保健衛生費	報酬	2.0人	2,555千円	2.0人	2,366千円	0.0人	189千円	
		給料		24,640千円		23,063千円		1,577千円	
		手当	7.0人	11,454千円	6.0人	14,323千円	1.0人	△ 2,869千円	
		共済費		6,714千円		6,272千円		442千円	
病院特別会計	病院費	報酬		172,029千円		152,047千円	0.0人	19,982千円	
		給料		449,772千円		471,624千円		△ 21,852千円	
		手当	121.0人	353,563千円	127.0人	360,441千円	△ 6.0人	△ 6,878千円	
		共済費		166,240千円		152,241千円		13,999千円	
計			報酬	1,166.0人	488,529千円	1,211.0人	460,620千円	△ 45.0人	27,909千円
			議員報酬		33,156千円		33,156千円		0千円
			議員手当	15.0人	11,799千円	15.0人	12,959千円	0.0人	△ 1,160千円
			議員共済		10,079千円		10,507千円		△ 428千円
			特別職給料		21,108千円		21,108千円		0千円
			特別職手当	3.0人	8,018千円	3.0人	8,664千円	0.0人	△ 646千円
			特別職共済		4,400千円		4,400千円		0千円
			給料		1,043,470千円		1,078,113千円		△ 34,643千円
手当	281.0人	822,317千円	305.0人	848,636千円	△ 24.0人	△ 26,319千円			
		共済費		413,288千円		390,468千円		22,820千円	